



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日 東

上場会社名 株式会社ヨロズ 上場取引所
 コード番号 7294 URL <http://www.yorozu-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤和己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)佐草 彰 (TEL) (045)543-6802
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月13日 配当支払開始予定日 平成24年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	101,524	△0.7	8,139	△12.2	8,735	△4.6	5,418	10.5
23年3月期	102,206	24.6	9,268	89.7	9,159	94.3	4,903	166.2

(注) 包括利益 24年3月期 4,109百万円(14.6%) 23年3月期 3,585百万円(△37.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	282 30	268 04	13.4	10.8	8.0
23年3月期	287 68	242 87	14.1	12.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	83,850	51,235	51.2	2,131 17
23年3月期	76,527	44,541	47.4	2,071 10

(参考) 自己資本 24年3月期 42,895百万円 23年3月期 36,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,341	△11,601	△2,765	14,864
23年3月期	15,568	△3,404	△2,337	21,913

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	9 00	—	9 00	18 00	310	6.3	0.9
24年3月期	—	9 00	—	10 00	19 00	382	6.7	0.9
25年3月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		10.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	11.3	3,400	△20.6	3,700	△10.2	2,000	△20.4	99 37
通期	109,000	7.4	6,900	△15.2	7,200	△17.6	3,900	△28.0	193 76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）ヨロズオートモーティブインドネシア社
 除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	21,455,636株	23年3月期	21,455,636株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,328,085株	23年3月期	3,956,466株
③ 期中平均株式数	24年3月期	19,192,913株	23年3月期	17,044,064株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	51,857	13.9	4,308	106.6	6,979	102.9	5,312	150.1
23年3月期	45,539	20.9	2,085	62.5	3,440	19.9	2,124	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	276 82	262 83
23年3月期	124 64	105 23

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	76,133	48,401	63.4	2,398 80
23年3月期	66,439	39,577	59.5	2,257 42

(参考) 自己資本 24年3月期 48,282百万円 23年3月期 39,502百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・平成24年5月30日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国やインドを始めとする新興国での経済成長が見られたものの、タイの洪水や欧州債務問題などの影響があり、経済成長は鈍化した。

こうした中、日本におきましては、東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等による経済活動の減速に加え、夏場以降の急激な円高の影響もあり、低調に推移いたしました。

自動車業界におきましては、北米や新興国での堅調な生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年に比べ微増いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは震災や洪水の直接的な被害はありませんでしたが、これらによる間接的な影響や為替換算レートが円高に振れたことなどにより、売上高は、前年度比0.7%減の101,524百万円となりました。

利益面では、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、全社を挙げて原価低減活動を継続して実施しておりますが、減収や円高による影響に加え、中国及びインドの新工場の操業開始コストの負担等があり、営業利益は前年度比12.2%減の8,139百万円、経常利益は前年度比4.6%減の8,735百万円、当期純利益は税金費用の減少により前年度比10.5%増の5,418百万円となりました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、79.79円/ドル（前連結会計年度は、87.80円/ドル）であります。

地域別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

①日本

主要得意先であります日産を始め各自動車メーカーの生産は、震災の影響を受けた上期の落ち込みも下期には挽回され、通期では前年度比約3%の微増となりました。

このような状況の中、当社では新車効果により部品売上が微増となったことに加え、海外における新車や新拠点の立上がりによる設備売上が大幅に増加した結果、売上高は前年度比13.8%増の53,334百万円となり、セグメント利益は前年度比59.5%増の5,769百万円となりました。

また、昨年度、開発・生産技術部門を㈱ヨロズ栃木内へ移転させ生産部門と一体化し、本年度、更なる開発力の向上とスピードアップを図っており、その成果の一つとして、ホンダより新型軽自動車「N BOX」に採用された軽量化技術で開発賞を受賞することができました。

②北米

北米でも上期の東日本大震災により、日系自動車メーカーを中心に生産は一時落ち込みましたが、早期に挽回され、その後は景気回復の後押しもあり増産傾向が続いております。

このような状況の中、売上高は現地通貨ベースでは前年度を上回ったものの為替換算レートが円高に振れたため前年度比4.0%減の31,233百万円となり、セグメント利益は前年度比8.3%減の1,018百万円となりました。

ヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)では、米国トヨタ向けに新型「カムリ」の部品を2011年9月より、米国ホンダ向けに新型「CR-V」の部品を同年11月より、更に米国日産向けに新型「アルティマ」の部品を2012年5月より、それぞれ現行モデルに引き続き受注し納入を開始しております。また、米国日野より品質賞を初めて受賞いたしました。

ヨロズメヒカーナ社(YMEX)では、メキシコホンダから品質・コスト・納入賞を受賞いたしました。これによりメキシコホンダとの取引を開始した2007年以降、5年連続の品質賞受賞となりました。また、メキシコ日産からも昨年度に引き続き品質賞を受賞しております。

新規取引では、当社グループとして初めてフォルクスワーゲンよりブレーキ部品を受注し、2012年4月よりの納入を開始しております。

また、メキシコは北米・南米への輸出拠点として注目されており、2011年度に日産、ホンダが新工場の建設を、マツダは新たにメキシコ進出を発表しております。

このようにメキシコ自動車産業は今後益々成長することが期待されるため、グアナファト州にメキシコ第2拠点となるヨロズオートモーティブ グアナファト デ メヒコ社(YAGM)を2012年3月に設立し、2014年1月より生産開始を計画しております。

③アジア

中国では、東日本大震災の影響からも早期に回復し、自動車生産は好調に推移しましたが、タイでは、震災の影響とその後10月に起きた洪水による生産停止により自動車生産は前年度に比べ減少となりました。

当社グループにおきましては、中国第2拠点の武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)は2011年10月より、インド新拠点のヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社(YJAT)は同年11月より、それぞれ生産を開始しております。

このような状況の中、アジアの売上高は前年度比0.8%増の30,076百万円となりました。しかしながら減産期間中の落ち込みを挽回するに至らなかったことに加え、新拠点の操業開始コストの負担等の影響により、セグメント利益は前年度比35.6%減の2,884百万円となりました。

新規取引では、中国で新たに中国トヨタ向け部品の納入を2011年11月より、また中国日産のヴェヌーシアブランド向け部品の納入も2012年3月より開始しております。

タイでは、新たにタイへ進出したスズキ向けに「スイフト」用部品の納入を2012年2月より、更に単

独でタイに進出したフォード向けにも「フォーカス」用部品の納入を2012年5月より開始しております。また現在の受注車種についても、特にタイトヨタやタイイズズが大幅な増産を計画しております。

このように急成長するタイの自動車需要を受け、ビジネスチャンスを生かすべく、ヨロズタイランド社(YTC)が所在するラヨン県内にタイ第2拠点となるワイ・オグラオートモーティブタイランド社(Y-OAT)を2012年4月に設立し、2013年8月より生産開始を計画しております。

インドでは、YJATにおいて現在インドルノー日産以外の得意先からも見積り引き合いを受けており、今後も南インドでの拡販による売上増大を見込んでおります。

自動車産業の急成長が見込まれるインドネシアでは、このビジネスチャンスを生かすべくヨロズオートモーティブインドネシア社(YAI)を2012年2月に設立し、2013年8月よりインドネシア日産及びスズキ向けの生産開始を計画しております。

次期の見通しにつきましては、新興国の旺盛な需要を背景とした増産基調に加え、日本を除く先進国でも需要が回復してきております。

当社グループでは、これら海外需要のビジネスチャンスを実際に捉えるため、積極的に海外進出を推し進める計画であり、次期はインドネシア、メキシコ、タイで新工場建設を実行いたします。

このような状況下におきまして、平成25年3月期(2012年度)の連結業績予想につきましては、売上高は109,000百万円(前年度比7.4%増)となるものの、新拠点の操業開始コストの負担等があり、営業利益は6,900百万円(前年度比15.2%減)、経常利益は7,200百万円(前年度比17.6%減)、当期純利益は3,900百万円(前年度比28.0%減)を予想しております。

なお、当連結業績予想は、以下の為替レートを前提としております。

USドル=77.00円、メキシコペソ=5.60円、タイバーツ=2.50円、中国元=12.20円、インドルピー=1.50円、インドネシアルピア=0.0085円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、77百万円(0.2%)増加し、45,740百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7,048百万円減少したものの、たな卸資産が3,268百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,711百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7,244百万円(23.5%)増加し、38,109百万円となりました。これは、主として建設仮勘定等の有形固定資産が6,118百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7,322百万円(9.6%)増加し、83,850百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、795百万円(3.3%)増加し、24,984百万円となりました。これは、主として、1年内償還予定の新株予約権付社債が3,632百万円減少したものの、買掛金及び支払手形が3,534百万円増加したこと、未払費用が800百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、167百万円(2.1%)減少し、7,630百万円となりました。これは、主として長期未払金が893百万円増加したものの、長期借入金が1,036百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、628百万円(2.0%)増加し、32,614百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6,694百万円(15.0%)増加し、51,235百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が2,123百万円減少したものの、利益剰余金が5,079百万円増加したこと、新株予約権付社債の転換により自己株式が2,291百万円減少したこと、及び資本剰余金が1,315百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7,048百万円減少し、14,864百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は8,341百万円であり、前連結会計年度と比べ7,226百万円(46.4%)の収入減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益の減少に伴う収入減	239百万円
未収入金の増減額に伴う収入減少	885百万円
たな卸資産の増減額に伴う収入減少	3,278百万円
売上債権の増減額に伴う収入減少	2,696百万円
仕入債務の増減額に伴う収入増加	3,466百万円
法人税等の支払額に伴う収入減少	1,228百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は11,601百万円であり、前連結会計年度と比べ8,196百万円(3.4倍)の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出増加	7,995百万円
「無形固定資産の取得による支出」の支出増加	127百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は2,765百万円であり、前連結会計年度と比べ428百万円(18.3%)の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年同期比における主な増減は次のとおりであります。

「長期借入金の返済による支出」の支出減少	750百万円
「リース債務の返済による支出」の支出増加	218百万円
「少数株主の株式払込による収入」の収入減少	1,049百万円

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	42.9	45.4	45.7	47.4	51.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.0	21.7	29.9	38.3	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	88.3	40.6	194.0	43.1	73.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.9	48.6	18.2	81.8	59.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様の期待にお応えするために増配を常に念頭におき事業の発展に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。この方針のもと、当期（2011年度）の配当金につきましては、極めて厳しい経営環境下ではございますが、株主の皆さまのご支援に報いるために前期に対し1円増配の年間19円とさせていただきます。なお、既に9円の間配当を実施済みですので期末配当は10円となります。

次期（2012年度）の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されますが、年間配当金は、当期に対し1円増配の1株当たり20円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株当たり10円とさせていただきます。予定であります。

今後とも株主の皆様のご支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

また、自己株式の処分・活用につきましては、ヨロズグループ成長発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①当連結会計年度末の自己株式の残高は1,158百万円（1,328千株）であり、発行済株式総数の6.2%所有しており、現在、資本政策をもとに自己株式の活用・処分について引き続き検討中であります。

②当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成22年3月期61.0%、平成23年3月期61.9%、平成24年3月期61.1%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

③当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

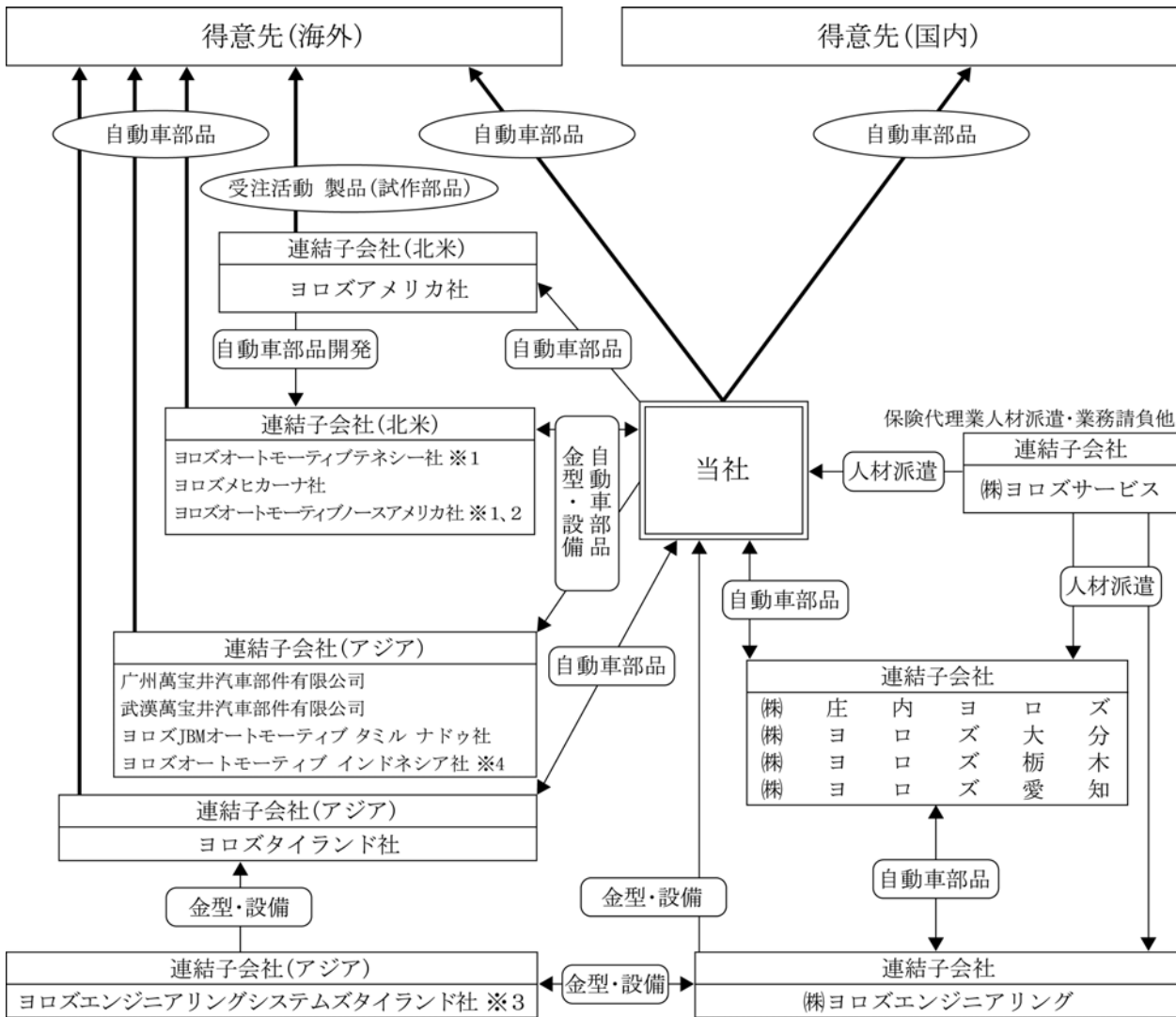
当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が61.1%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社の連結子会社 16社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、ヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。

※3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社の子会社であります。

※4 ヨロズオートモーティブインドネシア社は、当社100%の出資で平成24年2月に設立された子会社です。

5 前連結会計年度において関連会社であった萬運輸(株)は株式の一部を平成23年9月に売却したため、関連会社ではなくなりました。

6 当連結会計年度において設立したヨロズオートモーティブ グアナファト デ メヒコ社は、操業を開始していないため、系統図には記載しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客さまに機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。またヨロズグループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「ヨロズサクセスプラン」を策定し、合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図ってきましたが、現在は百年に一度の経済危機に直面している状況を踏まえ、「最大の効率と徹底したミニマムコスト」を実現すべく収益の改善に注力しております。引き続き「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進め「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけさらに活動を促進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題に対応する二酸化炭素排出量削減の機運の高まりから、世界規模で低燃費のハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）などの市場投入が始まっており、今後更に拡大していくことが予想されます。

また、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車爆発的な需要、更に超低価格車の需要が増えていくことも予想されます。

当社グループは、この変化に常に早く対応し、世界経済の成長に備えて経営体質の更なる強化が必要であると認識しております。

中期ビジョンに「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を掲げ、世界中のお客さまに品質・機能・価格・納期共に満足していただけるよう確固たる企業ブランドの確立を目指します。

当社グループは今後も引き続き次の3項目の課題に取り組んでまいります。

① 経営（体質）改革の2本柱（生産革命とマネジメント革命）の推進

「最大の効率と徹底したミニマムコスト」をポリシーとし、生産革命とマネジメント革命により、こうした経営環境の急激な変化に対応できる経営体質の確立を継続して推進してまいります。

② 技術開発の推進と提案

モータリゼーションの進行する市場には、部品機能を徹底して追求した超低価格で実用性の高い製品の開発をしてまいります。

また地球温暖化に対応する市場には、より環境を考慮した最軽量で高性能な製品の提案をしてまいります。

更に各自動車メーカーが進めるプラットフォームも共通化に対しては、徹底的に標準化された製造設備と製造方法により競争力を高め、グローバルに製品を供給してまいります。

③ グローバル展開の更なる強化

得意先のグローバル成長戦略に対応し、今後も成長市場として期待される地域に積極的に経営資源を投入することにより、グローバル展開の更なる強化を図ってまいります。

インドネシアでは新拠点を2012年2月に設立しました。また、メキシコでは3月に、タイでは4月にそれぞれ第2拠点を設立しました。更にロシア、ブラジル進出及び中国第3拠点についても検討しているところであります。

今後も当社のネットワーク・技術力を生かしグローバルでの拡販を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,913	14,864
受取手形及び売掛金	12,626	14,338
有償支給未収入金	1,000	1,163
製品	2,261	4,461
原材料及び貯蔵品	843	868
部分品	1,232	1,393
仕掛品	2,681	3,563
未収入金	1,024	1,323
繰延税金資産	1,359	1,960
その他	739	1,821
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	45,662	45,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,822	5,543
機械装置及び運搬具（純額）	13,033	13,655
工具器具備品（純額）	1,322	1,604
土地	2,834	3,255
建設仮勘定	2,036	6,108
有形固定資産合計	24,049	30,167
無形固定資産		
投資その他の資産	151	453
投資有価証券	4,559	4,753
繰延税金資産	1,079	1,113
その他	1,026	1,621
投資その他の資産合計	6,664	7,489
固定資産合計	30,865	38,109
資産合計	76,527	83,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,418	15,952
1年内返済予定の長期借入金	1,740	1,027
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,632	—
未払金	694	1,246
未払法人税等	1,672	1,979
未払費用	1,573	2,374
賞与引当金	790	862
役員賞与引当金	53	64
災害損失引当金	65	59
その他	1,549	1,418
流動負債合計	24,188	24,984
固定負債		
長期借入金	4,975	3,939
長期未払金	202	1,095
リース債務	1,084	867
退職給付引当金	746	1,086
その他	788	641
固定負債合計	7,797	7,630
負債合計	31,986	32,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金	5,681	6,997
利益剰余金	42,169	47,248
自己株式	△3,450	△1,158
株主資本合計	47,872	56,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,351
為替換算調整勘定	△12,561	△14,685
在外子会社の年金債務調整額	△222	△330
その他の包括利益累計額合計	△11,630	△13,664
新株予約権	74	119
少数株主持分	8,223	8,220
純資産合計	44,541	51,235
負債純資産合計	76,527	83,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	102,206	101,524
売上原価	84,903	85,068
売上総利益	17,303	16,455
販売費及び一般管理費	8,035	8,315
営業利益	9,268	8,139
営業外収益		
受取利息	63	162
受取配当金	62	74
為替差益	—	399
その他	107	165
営業外収益合計	233	802
営業外費用		
支払利息	192	141
為替差損	90	—
子会社開業準備費用	—	41
その他	58	22
営業外費用合計	341	206
経常利益	9,159	8,735
特別利益		
固定資産売却益	4	6
貸倒引当金戻入益	6	—
投資有価証券売却益	—	29
保険転換差益	—	16
保険解約返戻金	0	10
特別利益合計	10	61
特別損失		
固定資産廃棄損	56	46
投資有価証券評価損	—	6
災害による損失	70	—
その他	73	13
特別損失合計	200	66
税金等調整前当期純利益	8,970	8,730
法人税、住民税及び事業税	2,770	3,071
法人税等調整額	△204	△752
法人税等合計	2,566	2,318
少数株主損益調整前当期純利益	6,403	6,412
少数株主利益	1,500	994
当期純利益	4,903	5,418

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,403	6,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△470	197
為替換算調整勘定	△2,335	△2,373
在外子会社の年金債務調整額	△11	△127
その他の包括利益合計	△2,818	△2,302
包括利益	3,585	4,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,605	3,384
少数株主に係る包括利益	979	725

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,472	3,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
当期首残高	5,435	5,681
当期変動額		
自己株式の処分	245	1,315
当期変動額合計	245	1,315
当期末残高	5,681	6,997
利益剰余金		
当期首残高	37,359	42,169
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△338
当期純利益	4,903	5,418
在外子会社の年金債務調整額への振替	212	—
当期変動額合計	4,809	5,079
当期末残高	42,169	47,248
自己株式		
当期首残高	△3,881	△3,450
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	431	2,293
当期変動額合計	430	2,291
当期末残高	△3,450	△1,158
株主資本合計		
当期首残高	42,386	47,872
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△338
当期純利益	4,903	5,418
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	677	3,609
在外子会社の年金債務調整額への振替	212	—
当期変動額合計	5,485	8,686
当期末残高	47,872	56,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,624	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	197
当期変動額合計	△470	197
当期末残高	1,153	1,351
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,745	△12,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,816	△2,123
当期変動額合計	△1,816	△2,123
当期末残高	△12,561	△14,685
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△222	△108
当期変動額合計	△222	△108
当期末残高	△222	△330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,120	△11,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,510	△2,033
当期変動額合計	△2,510	△2,033
当期末残高	△11,630	△13,664
新株予約権		
当期首残高	32	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	44
当期変動額合計	42	44
当期末残高	74	119
少数株主持分		
当期首残高	6,673	8,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,550	△2
当期変動額合計	1,550	△2
当期末残高	8,223	8,220
純資産合計		
当期首残高	39,972	44,541
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△338
当期純利益	4,903	5,418
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	677	3,609
在外子会社の年金債務調整額への振替	212	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△917	△1,992
当期変動額合計	4,568	6,694
当期末残高	44,541	51,235

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,970	8,730
減価償却費	6,118	4,453
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	65	△4
株式報酬費用	42	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	71
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	381
受取利息及び受取配当金	△126	△237
支払利息	192	141
為替差損益 (△は益)	△60	△27
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
有形固定資産廃棄損	48	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
デリバティブ評価損益 (△は益)	48	0
その他の特別損益 (△は益)	50	9
売上債権の増減額 (△は増加)	633	△2,063
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△207	△177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△333	△3,611
未収入金の増減額 (△は増加)	535	△350
その他の資産の増減額 (△は増加)	△851	△1,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,765	5,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134	△107
その他の負債の増減額 (△は減少)	337	△50
小計	17,346	11,165
利息及び配当金の受取額	126	237
利息の支払額	△207	△136
法人税等の支払額	△1,696	△2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,568	8,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,428	△11,423
有形固定資産の売却による収入	35	7
無形固定資産の取得による支出	△44	△171
投資有価証券の売却による収入	—	37
貸付けによる支出	△12	△6
貸付金の回収による収入	34	26
その他の投資による支出	△1	△73
その他の投資の回収による収入	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,404	△11,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,490	△1,740
社債の償還による支出	—	△25
リース債務の返済による支出	△84	△302
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△306	△338
少数株主への配当金の支払額	△635	△487
少数株主からの払込みによる収入	1,180	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,337	△2,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,585	△1,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,241	△7,048
現金及び現金同等物の期首残高	13,671	21,913
現金及び現金同等物の期末残高	21,913	14,864

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズタイランド社

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

ヨロズオートモーティブインドネシア社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

前連結会計年度において関連会社であった萬運輸(株)は株式の一部を当連結会計年度中に売

却したため、関連会社ではなくなりました。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司及び武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

国内連結会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。

また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。

⑤ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用を見積り計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段……金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

③ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨スワップの締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、平成23年12月に連結納税の承認申請を行い、翌連結会計年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では北米（米国・メキシコ）、アジア（タイ・中国）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	40,261	32,189	29,754	102,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,588	348	71	7,008
計	46,850	32,538	29,826	109,215
セグメント利益	3,618	1,110	4,476	9,204
セグメント資産	53,660	30,544	27,456	111,661
その他の項目				
減価償却費	3,390	1,572	1,475	6,438
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,177	798	2,377	4,353

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	40,626	30,896	30,001	101,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,708	336	75	13,120
計	53,334	31,233	30,076	114,644
セグメント利益	5,769	1,018	2,884	9,672
セグメント資産	66,555	31,981	37,401	135,937
その他の項目				
減価償却費	1,982	1,254	1,540	4,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,737	3,802	7,652	13,192

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,215	114,644
セグメント間取引調整	(7,008)	(13,120)
連結財務諸表の売上高	102,206	101,524

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,204	9,672
セグメント間取引調整	63	(1,532)
連結財務諸表の営業利益	9,268	8,139

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	111,661	135,937
セグメント間取引調整	(50,205)	(63,849)
全社資産調整(注)	15,071	11,761
連結財務諸表の資産合計	76,527	83,850

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,438	4,778	—	—	(319)	(324)	6,118	4,453
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,353	13,192	—	—	(998)	(3,200)	3,355	9,992

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,071.10円	1株当たり純資産額	2,131.17円
1株当たり当期純利益金額	287.68円	1株当たり当期純利益金額	282.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	242.87円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	268.04円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	44,541	51,235
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,242	42,895
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	74	119
少数株主持分	8,223	8,220
普通株式の発行済株式数(千株)	21,455	21,455
普通株式の自己株式数(千株)	3,956	1,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	17,499	20,127

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,903	5,418
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,903	5,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,044	19,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
ストックオプション	45	79
転換社債型新株予約権付社債	3,099	941
普通株式増加数(千株)	3,144	1,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,481	5,383
受取手形	14	15
売掛金	5,838	10,585
有償支給未収入金	2,578	3,710
製品	173	703
原材料	35	—
仕掛品	844	685
貯蔵品	5	7
前払費用	41	57
繰延税金資産	295	377
短期貸付金	982	—
1年内回収予定の長期貸付金	—	1,199
未収入金	110	239
その他	151	371
流動資産合計	20,553	23,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,532	6,537
減価償却累計額	△5,253	△5,355
建物(純額)	1,278	1,181
構築物	603	602
減価償却累計額	△548	△558
構築物(純額)	54	43
機械及び装置	20,856	21,076
減価償却累計額	△16,789	△17,545
機械及び装置(純額)	4,066	3,530
車両運搬具	151	149
減価償却累計額	△129	△137
車両運搬具(純額)	21	11
工具、器具及び備品	18,786	19,378
減価償却累計額	△18,190	△18,561
工具、器具及び備品(純額)	596	816
土地	1,679	1,675
建設仮勘定	332	710
有形固定資産合計	8,030	7,970
無形固定資産		
ソフトウェア	126	402
無形固定資産合計	126	402
投資その他の資産		
投資有価証券	4,524	4,753
関係会社株式	28,452	30,862
関係会社出資金	2,569	2,569
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,116	7,056
その他	82	110
貸倒引当金	△1,017	△927
投資その他の資産合計	37,729	44,424
固定資産合計	45,886	52,797
資産合計	66,439	76,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	316	493
買掛金	7,870	11,627
短期借入金	4,183	5,856
1年内返済予定の長期借入金	1,740	1,027
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,632	—
リース債務	25	29
未払金	491	750
未払費用	422	539
災害損失引当金	63	58
未払法人税等	711	1,108
前受金	6	6
前受収益	21	17
預り金	22	47
賞与引当金	236	247
役員賞与引当金	53	64
その他	161	39
流動負債合計	19,958	21,914
固定負債		
長期借入金	4,975	3,939
関係会社長期借入金	828	821
繰延税金負債	696	689
退職給付引当金	62	67
資産除去債務	7	7
リース債務	64	55
その他	267	236
固定負債合計	6,903	5,817
負債合計	26,862	27,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金	4,160	4,160
その他資本剰余金	1,521	2,836
資本剰余金合計	5,681	6,997
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	224	209
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	8,553	13,543
利益剰余金合計	32,646	37,620
自己株式	△3,450	△1,158
株主資本合計	38,349	46,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,153	1,350
評価・換算差額等合計	1,153	1,350
新株予約権	74	119
純資産合計	39,577	48,401
負債純資産合計	66,439	76,133

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	45,539	51,857
売上原価		
製品期首たな卸高	400	173
当期製品製造原価	7,284	10,900
当期製品仕入高	31,494	32,836
合計	39,179	43,910
製品期末たな卸高	173	703
売上原価合計	39,005	43,207
売上総利益	6,534	8,649
販売費及び一般管理費	4,449	4,341
営業利益	2,085	4,308
営業外収益		
受取利息	28	37
受取配当金	1,562	2,491
その他	12	243
営業外収益合計	1,603	2,771
営業外費用		
支払利息	118	88
為替差損	79	—
その他	50	11
営業外費用合計	248	100
経常利益	3,440	6,979
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29
保険転換差益	—	16
その他	2	5
特別利益合計	2	50
特別損失		
固定資産廃棄損	46	46
貸倒引当金繰入額	65	—
災害による損失	68	—
投資有価証券評価損	—	6
その他	76	7
特別損失合計	257	60
税引前当期純利益	3,186	6,969
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,758
法人税等調整額	△22	△101
法人税等合計	1,061	1,656
当期純利益	2,124	5,312

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,472	3,472
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,472	3,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,160	4,160
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,160	4,160
その他資本剰余金		
当期首残高	1,275	1,521
当期変動額		
自己株式の処分	245	1,315
当期変動額合計	245	1,315
当期末残高	1,521	2,836
資本剰余金合計		
当期首残高	5,435	5,681
当期変動額		
自己株式の処分	245	1,315
当期変動額合計	245	1,315
当期末残高	5,681	6,997
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	868	868
当期変動額合計	—	—
当期末残高	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	264	224
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△39	△14
当期変動額合計	△39	△14
当期末残高	224	209
別途積立金		
当期首残高	23,000	23,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,000	23,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,695	8,553
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△338
固定資産圧縮積立金の取崩	39	14
当期純利益	2,124	5,312
当期変動額合計	1,858	4,989
当期末残高	8,553	13,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	30,827	32,646
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△338
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,124	5,312
当期変動額合計	1,818	4,974
当期末残高	32,646	37,620
自己株式		
当期首残高	△3,881	△3,450
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	431	2,293
当期変動額合計	430	2,291
当期末残高	△3,450	△1,158
株主資本合計		
当期首残高	35,855	38,349
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△338
当期純利益	2,124	5,312
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	677	3,609
当期変動額合計	2,494	8,581
当期末残高	38,349	46,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,624	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	197
当期変動額合計	△471	197
当期末残高	1,153	1,350
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,624	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△471	197
当期変動額合計	△471	197
当期末残高	1,153	1,350
新株予約権		
当期首残高	32	74
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	44
当期変動額合計	42	44
当期末残高	74	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	37,512	39,577
当期変動額		
剰余金の配当	△306	△338
当期純利益	2,124	5,312
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	677	3,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	242
当期変動額合計	2,065	8,823
当期末残高	39,577	48,401